

総合流域防災事業（情報基盤総合整備事業）

●事業の背景

平成 16 年の豪雨災害では河川、砂防及びダムに対する広範囲（流域全体）の同時多発的な災害が多く発生しております。これに対処するには流域全体に対するソフト対策を総合的、一元的に行い、効果的、効率的な整備を図る必要があります。

また、これまでの事業は河川系、ダム系、砂防系毎の単

独事業の形式が多く、整備の進捗もばらばらの状況であり、情報基盤整備事業（河川、ダム、砂防）と土砂災害情報相互通報システム整備事業を合わせた流域全体としてのソフト対策整備事業の整備計画を作成することが急務となっております。

●全体計画書の作成について

本事業の全体計画の作成、事業の具体化には以下に示した検討が必要になります。

・水位情報周知河川および区間内の水位情報空白域における水位計の新規設置

・洪水予測システム整備、優先順位の設定

・河川系、ダム系、砂防系を考慮した雨量情報空白域の縮小化（警戒避難に資する新規雨量計の配置）

・河川系（河川監視システム）と砂防系（土砂災害情報相互通報システムなど）との連携システム整備（伝達システム、ネットワーク等の整備）

全体計画の作成

必要な業務一覧

水位計の新規設置業務（配置計画、詳細設計、回線設計） 対応範囲：河川系のみ	洪水氾濫する可能性がある河川及び区間がありながら水位計がない地点を把握し、その配置、テレメータ化、設備等の設計を行います。
新規雨量計の設置業務（配置計画、詳細設計、回線設計） 対応範囲：河川系＋砂防系＋ダム系	土砂災害危険箇所及び流域全体（洪水予測も含め）の警戒避難に資する雨量情報の必要性を検討し、その配置、テレメータ化、設備等の設計を行います。
洪水予測システム整備計画業務 対応範囲：河川系のみ	流域特性を把握し、洪水調節（ダム、遊水地、放水路等）効果及び潮位の影響等を考慮した洪水予測モデル及びシステムの設計と優先順位の設定を行います。
河川系と砂防系の連携システム計画、設計業務 対応範囲：河川系＋砂防系＋ダム系	既存システムを効果的に活用する事を念頭に置き、流域全体の防災情報を市町村及び地域住民に提供し、住民からも収集できるシステムの計画、設計を行います。
全体計画作成補助等	上記をとりまとめた全体計画書（整備計画概算費用算出、年次計画等）の作成を補助いたします。